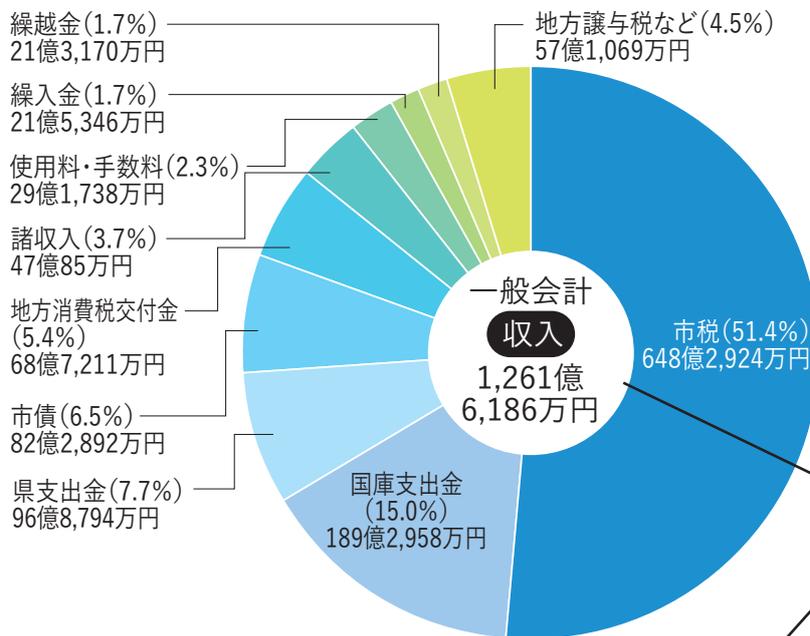


4 平成29年度決算の状況

平成29年度 一般会計・特別会計決算

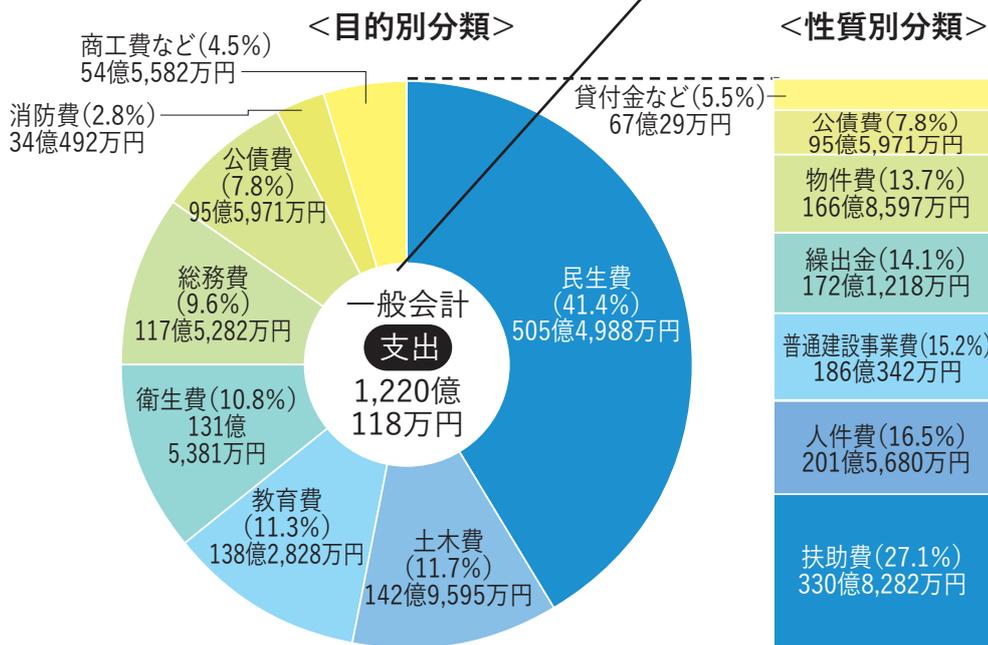


一般会計は、歳入歳出ともに過去最大の決算額となりました



財政課 松井宏親

収入支出差引額
41億6,068万円



特別会計名	収入	支出	収入支出差引額
競輪事業	149億3,356万円	134億7,795万円	14億5,561万円
国民健康保険事業	406億8,143万円	377億8,253万円	28億9,890万円
総合動植物公園事業	20億1,276万円	20億1,175万円	101万円
公共駐車場事業	2億2,175万円	1億9,680万円	2,495万円
地域下水道事業	10億6,499万円	10億6,499万円	0円

特別会計名	収入	支出	収入支出差引額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,992万円	602万円	1,389万円
介護保険	231億4,825万円	223億6,993万円	7億7,832万円
後期高齢者医療	77億6,345万円	77億5,811万円	533万円
合計	898億4,611万円	846億6,810万円	51億7,801万円

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります

問合せ

- ①行政評価／政策企画課 (☎51・3151) 45149
- ②行財政改革プラン／行政課 (☎51・2027) 39009
- ③職員の給与など／人事課 (☎51・2050) 8376
- ④財政状況／財政課 (☎51・2117) 20033

※上記のほか、市役所じょうほうひろばでも政策分析報告書や行財政改革プラン2016取組状況報告書、人事行政の運営等の状況に関する報告書などを閲覧できます。詳細はホームページをご覧ください

平成29年度行財政の運営状況

行政サービスの向上で住みよいまちづくり

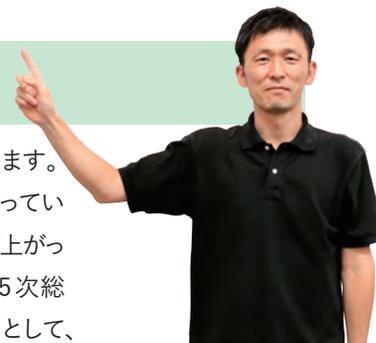
まちづくりの指針「第5次総合計画」に沿って、行政サービスの改善に向けた見直しなどを行う「行政評価」の結果や「行財政改革プラン」の取り組みなど、豊橋市の行財政の運営状況をお知らせします。

1 平成29年度決算に基づく行政評価の結果

行政評価は、限られた財源の効果的・効率的な配分などを行い、行政サービスの向上に向けた改善を行う仕組みです。市では、第5次総合計画に沿った行政評価として、6分野44の政策について目標の達成度や社会情勢などを総合的に分析評価する「政策評価」と、政策を推進するための細事業について実績に基づき進捗を評価する「細

事業評価」を一体的に行っています。

平成29年度は「成果が上がっている」が21政策、「おおむね成果が上がっている」が23政策となり、第5次総合計画後期基本計画の2年目として、おおむね順調に進捗しています。



政策企画課 花井寿邦

2 行財政改革プラン2016の取組状況

行財政改革プラン2016は、行政の効率化と財政の健全化を図るため、平成28～32年度を計画期間として人員の削減や他の団体との連携による効果的・効果的な事業実施など、行財政改革の方針と具体的な取り組みを定めたものです。平成29年度は取り組みの2年目であり、取組成果として主な重点目標の達成状況は右記の通りとなりました。また、プラン全体もおおむね順調に進捗しています。

■主な重点目標の達成状況

指標	実績	目標
経済的効果額※1	29億6,750万円 (平成28～29年度累計)	70億円 (平成28～32年度)
広域連携事業実施数※2	313件	330件 (平成32年度)

※1 事務の効率化、事業の見直しや人員の削減による経費削減、新たな取り組みによる歳入の増加などの金額の総計

※2 市が広域（他市町村）で連携して取り組んでいる事業数

3 市職員の勤務条件や給与の状況など

■職員の勤務時間・休暇

職員の勤務時間は、原則、午前8時30分～午後5時15分の週38時間45分で、休日は土・日曜日、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)です。平成29年度の年次有給休暇の平均取得日数は8.7日でした。その他にも病気、婚姻などの休暇制度があります。また、平成29年度に育児休業を取得した職員は237人でした。

■平成29年度と平成30年度の職員数の状況

平成30年度の職員数は平成29年度から12人増の3,631人です。

■分限と懲戒の状況

平成29年度中の分限処分(公務能率の維持を目的とする処分)は、心身の故障による休職が63件でした。また、懲戒処分(服務規程違反、法令違反などに対する制裁的処分)は、戒告が2件でした。

■公平委員会の業務の状況

平成29年度の勤務条件に関する措置要求は3件でした。なお、不利益処分に関する審査請求はありませんでした。

■国・県の職員と市職員との給料比較

(各年4月1日現在)

区分	平成24年度	平成29年度
愛知県	100.8	101.5
豊橋市	100.7	99.0

※一般行政職給料を経験年数を考慮し、国を100として比較したもの(ラスパイレス指数)

※平成24年度は国家公務員の給与改定特例法による減額措置前の参考値

■特別職の報酬など

(平成30年4月1日現在)

区分	支給月額	期末手当	
給料	市長	1,091,000円	5,350,044円
	副市長	915,000円	4,486,976円
報酬	議長	716,000円	3,426,060円
	副議長	651,000円	3,115,034円
	議員	585,000円	2,799,224円

※支給額は在職期間に応じ、割落しあり

■職員の平均給料月額・年齢

(平成30年4月1日現在)

区分	平均給料	平均年齢
一般行政職	319,776円	39.9歳
労務職	302,015円	44.3歳